

**【概況】**

●28日、トランプ米大統領は前日、予定通り3月4日にカナダ、メキシコからの輸入品に25%の関税を課す方針を明らかにし、中国には、2月4日に発動した10%の追加関税にさらに10%を上乗せすると表明した。トランプ米政権の関税発動が世界経済の減速につながり、エネルギー需要の後退につながるとの懸念から、相場は69.76ドルへ反落した。

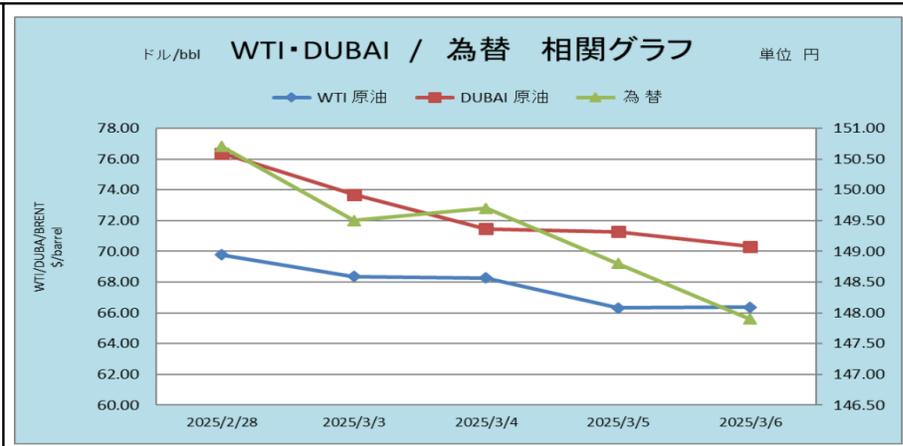
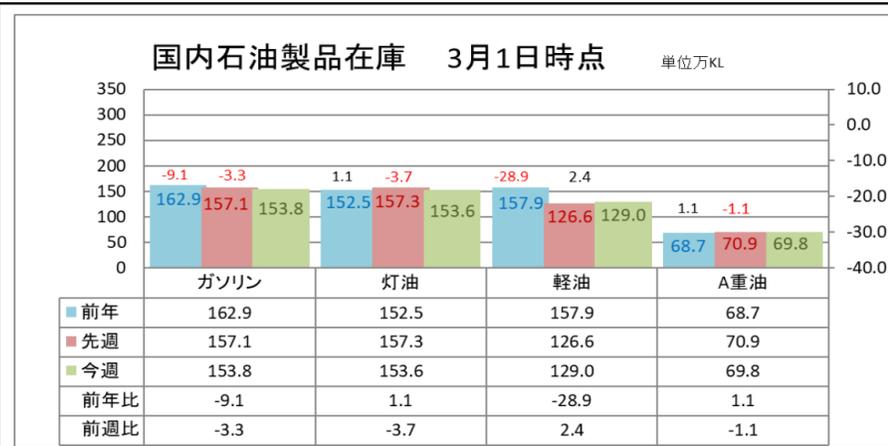
●3日、中国国家統計局が1日発表した2月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は小幅上昇し、2カ月ぶりに景気の拡大・縮小を判断する節目の50を上回った。また、同国メディア財新と米S&Pグローバル調査のPMIも3カ月ぶりの改善を示し、朝方はこれを好感した買いが先行したが、米サプライ管理協会(ISM)が3日午前に発表したPMIは市場予想以上に低下。価格の急上昇や雇用状況の悪化が目立つ内容で、景気減速懸念が強まる中、相場はマイナス圏に転落し相場は68.37ドルへ続落した。

●4日、石油輸出機構(OPEC)とロシアなど非加盟の産油国で構成する「OPECプラス」のうち、サウジアラビアなど8カ国は3日、オンラインで会合を開催。自主的に実施している生産調整を巡り、4月から段階的に削減量を縮小する方針を再確認した。一方、トランプ大統領はロシアの侵攻が続くウクライナへの軍事支援を一時的に停止すると命じた。主要産油国の実質的な増産に加え、対口融和姿勢を示す米国がロシア産原油輸出の制裁解除に動く可能性が懸念され、原油売りが先行。相場は68.26ドルへ続落した。

●5日、米エネルギー情報局(EIA)がこの日発表した週間石油在庫統計によると、原油在庫は前週比360万バレル増と、市場予想(ロイター通信調べ)の30万バレル増を大幅に上回る積み増し量だった。供給の余剰感が圧迫要因となり、相場は66.31ドルへ続落した。

●6日、原油先物相場は前日、中心限月清算値ベースでは約半年ぶりの安値を付けていた。この日は売られ過ぎとの見方から持ち高調整目的の買いや、安値を狙った買いが入った。また、外国為替市場では対ユーロでドル売りが優勢。ドル建てで取引される商品の割安感につながり、原油が買われた。この日の株式相場の序盤は、トランプ米政権の関税政策の不透明感や半導体市場の先行きへの楽観論の後退から大幅安で推移。株式と並ぶリスク資産とされる原油に売りが広がる場面もあった。ただトランプ米大統領がSNSに投稿し、メキシコからの輸入品に課した25%の関税の免除対象品目を大幅に拡大する方針を示すと、株価は下げ幅を縮小し、原油相場は66.36ドルへ小反発した。

3月7日 16:00現在 WTI原油 66.61ドル 為替 1ドル 149.07円



	次回元売変動予測	
	3/13日～	元売変動予測
ガソリン	➡	+1.3~+1.8
灯油	➡	+1.3~+1.8
軽油	➡	+1.3~+1.8
A重油	➡	+1.3~+1.8
LSA	➡	+1.3~+1.8

**【製品卸価格】**

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「-3.0円」、補助金は、「-9.4円・0%」、都合「+0.1円」の改定となった。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの3日時点の小売価格平均は184.1円となっている。

《3月13日以降》次回の元売り改定は、原油コストは「-5.5円~-6.0円」、激変緩和補助金は「-2.1円・0%」の見込みで、都合「+1.3円~+1.8円」の改定予測となっている。

※原油コスト「-5.5円~-6.0円」  
 ※激変緩和補助金「-2.1円」前週比+7.3円  
 ※現時点での予測です。

**【次世代エネルギー】 < 排熱回収型バーナーでアンモニアを安定燃焼、大阪ガス子会社など >**

大阪ガスの子会社であるDaigasエナジーは、正英製作所と共同でアンモニアを安定的に燃やすことのできる新たなバーナー技術を開発した。この技術は、熱交換器を内蔵した排熱回収型のバーナーを使用し、都市ガスとアンモニアを様々な割合で混焼させながらも安定した燃焼を維持することが可能である。具体的には、燃焼量50kWの条件下で、都市ガスとアンモニアの混焼率0~100%での安定燃焼を確認した。これにより、CO2排出無しでエネルギーを供給することが可能となり、脱炭素エネルギーの一つとしてアンモニアの利用が期待されている。

しかし、アンモニアは燃焼速度が遅いという問題が存在し、この新しいノズルの技術はその課題を解決することが期待されている。さらに、今回の技術では、アンモニアを燃料に使用する際に発生するNOx(窒素酸化物)の削減を目指している。具体的な方法としては、「2段燃焼法」が考えられており、燃料の濃度を段階的に燃焼させることで、フューエルNOxを低減しようとしている。加えて、ノズルやシステムの耐久性の確認も課題としてあり、Daigasエナジーと正英製作所は、この技術の実用化に向けてさらなる取り組みを続ける計画である。今回の技術革新は、工業炉からの二酸化炭素排出量削減に貢献するとともに、アンモニアの利用拡大を促進するものとして注目されている。